

## 令和3年度事業報告（活動総括）

1. 新学習指導要領の幹である「主体的・対話的で深い学び」の授業を触発・支援できる重要な道具としての教材教具の整備促進を図りました。
  - ① 教材の整備促進を図るため、各学校の教材整備の参考資料となる教材整備指針（令和元年改訂）の内容及び令和2年度から開始された財政措置（義務教育諸学校における教材整備計画）を周知するリーフレットを75,000部製作し、主には、9月に全国の全国公立小・中学校と特別支援学校及び教育委員会へ53,500部（事前に文部科学省よりリーフレットの概要と配布の徹底についての事務連絡を都道府県と政令指定都市の教育長及び教育事務所長宛に通達いただいた後）、10月に全国1,718の市区町村の首長宛に3,600部（要望書と共に）に配布いたしました。
  - ② 教材整備計画が、首長と教育委員会による総合教育会議において積極的に協議・調整してもらうため、全国1,718の市区町村の首長宛に要望書を送付いたしました。また、首長、教育長に対して直接の要望活動を2自治体に対して行いました。
  - ③ 全国の教育委員会、小学校、中学校、特別支援学校に対しては、当協会員を通じて積極的な情報伝達を行いました。
  - ④ インクルーシブ教育が進む中、特別支援学級に対しても教材整備が進むよう文部科学省や全国特別支援学校長会と連携し整備促進を訴えました。
2. 「主体的・対話的で深い学び」に向けた教材備品の品質向上と整備促進のため、調査、研究、学習活動の充実を図りました。
  - ① 品質の高い教材の開発と普及を図るため、研修会・勉強会を5回開催しました。テーマは「中学校社会科（地理的分野と歴史的分野）」、「技術・家庭科（技術分野）」、「学校教育の現状と課題」、「令和4年度文部科学省概算要求内容と地方財政措置の状況」、「令和4年度文部科学省関連予算と重点施策について」でした。教材開発や普及などについて理解増進、情報共有ができ、学習活動の充実を図ることができました。
  - ② Society5.0時代に向けた将来の教材の在り方について、教材整備の方向も含めて文部科学省に対して提言を行いました。
  - ③ 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、学校での教材備品の整備に関する調査を実施し、現状の分析・研究を行い、協会の活動に役立てるとともにその成果を広報いたしました。今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
3. 新型コロナウイルス感染症への対応と協力を行いました。
  - ① 教育委員会・学校での対策への協力と支援のため、感染症対策のパンフレットを製作し、全国の教育委員会へ配布いたしました。
4. 情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進いたしました。
  - ① 学校における化学物質放散による健康被害から児童生徒を守るため、また安心して教材を使用することができるよう、啓発リーフレットの製作など、JEMA安全基準適合認定事業の普及拡大に努めました。今年度の参加事業者は1社増え、申請は新規19点、更新135点、また試験数は20点でした。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
  - ② 社会科の活動の継続を図りながら、他の教科・分野の活動を検討いたしました。
  - ③ 教材整備の情報として、オンラインの活用やJEMAのホームページの改善を検討いたしました。
5. 関係機関・諸団体との協力活動を推進いたしました。
  - ① 都府県教材備品協会と連携し、学校用教材の整備促進を図りました。また、今年度の新たな地域での協会づくりを推進いたしました。
  - ② 関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度の事業推進の上で多くの協力が得られました。
6. 一般社団法人として、より一層様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。
  - ① 会員数の拡大に努めました。引き続き、財政基盤の強化のため、会員増に努め、今後も公益事業を拡大していく所存です。